



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

上場取引所 東

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

TEL 03-5640-8540

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,157	2.7	365	18.0	369	18.0	268	19.5
29年3月期第2四半期	1,189	5.9	309	22.3	312	22.4	224	20.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 268百万円 (19.7%) 29年3月期第2四半期 224百万円 (22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	89.03	
29年3月期第2四半期	74.49	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,595	2,778	77.3
29年3月期	3,449	2,576	74.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,778百万円 29年3月期 2,576百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		22.00	22.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,132	12.1	503	18.7	503	19.4	386	11.5	128.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホロンテクノロジー

(注)詳細は、[添付資料]P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	3,707,000 株	29年3月期	3,707,000 株
期末自己株式数	694,055 株	29年3月期	694,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	3,012,950 株	29年3月期2Q	3,013,000 株

30年3月期2Q

3,707,000 株

29年3月期

3,707,000 株

期末自己株式数

694,055 株

29年3月期

694,000 株

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q

3,012,950 株

29年3月期2Q

3,013,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、個人消費及び設備投資の持ち直し、企業収益及び雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び戦略製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う戦略製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,157百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。利益面では、売上総利益は963百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上総利益率は83.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が597百万円となったことにより、営業利益は365百万円(前年同四半期比18.0%増)、経常利益は369百万円(前年同四半期比18.0%増)となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は268百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに420本を出荷し、累計出荷実績は10,312本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

#### ① ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました結果、一部受注の前倒しがあったものの前年同期には及ばず、426百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

#### ② メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、707百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

#### ③ サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、平成29年4月1日をもって吸収合併いたしました株式会社ホロンテクノロジーで行ってまいりました、オープンソースサポートサービス事業終了に伴い、22百万円(前年同四半期比68.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加して3,595百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少278百万円、売掛金の減少66百万円、投資有価証券の増加500百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円減少して817百万円となりました。これは主に、前受金の増加50百万円、未払法人税等の増加12百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加29百万円、その他流動負債の減少148百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加して2,778百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加201百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期から70百万円増加し2,616百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ278百万円の減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は280百万円(前年同四半期は515百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益368百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加29百万円、売上債権の減少66百万円、未払金の減少126百万円、前受金の増加50百万円、法人税等の支払88百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は493百万円(前年同四半期は7百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出500百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は66百万円(前年同四半期は53百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額66百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、期初の予想値を上回る水準で推移しておりますが、これは主にソフトウェア売上における受注の前倒しや、原価販管費等の発生が当第3四半期以降へスライドしたことによるものであるため、現時点におきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第3四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① 間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。また、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との間接販売であることより、販売計画立案時に行政機関等からの秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、開示している業績予想との乖離が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895,109	2,616,303
売掛金	330,650	264,384
仕掛品	1,374	—
その他	70,332	69,392
流動資産合計	3,297,466	2,950,080
固定資産		
有形固定資産	13,834	12,809
無形固定資産	18,551	12,435
投資その他の資産		
投資有価証券	49,450	550,249
その他	70,038	69,658
投資その他の資産合計	119,488	619,907
固定資産合計	151,874	645,152
資産合計	3,449,341	3,595,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,437	54,728
未払法人税等	95,949	108,418
前受金	488,778	539,440
賞与引当金	—	23,445
役員賞与引当金	—	6,549
その他	229,385	80,775
流動負債合計	869,550	813,358
固定負債	3,759	3,818
負債合計	873,309	817,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,393,708	2,595,662
自己株式	△603,286	△603,350
株主資本合計	2,562,212	2,764,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	13,953
その他の包括利益累計額合計	13,819	13,953
純資産合計	2,576,032	2,778,055
負債純資産合計	3,449,341	3,595,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,189,206	1,157,551
売上原価	211,201	194,534
売上総利益	978,005	963,017
販売費及び一般管理費	668,080	597,357
営業利益	309,924	365,659
営業外収益		
受取利息	1,514	14
受取配当金	368	1,199
受取手数料	500	500
助成金収入	—	762
その他	578	1,719
営業外収益合計	2,961	4,195
営業外費用	—	522
経常利益	312,885	369,332
特別損失		
災害義援金	5,000	—
電話加入権評価損	—	1,164
特別損失合計	5,000	1,164
税金等調整前四半期純利益	307,885	368,168
法人税等	83,444	99,928
四半期純利益	224,441	268,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,441	268,239



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	224,441	268,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	133
その他の包括利益合計	△191	133
四半期包括利益	224,250	268,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,250	268,373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	307,885	368,168
減価償却費	8,172	7,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,957	23,445
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,789	6,549
受取利息及び受取配当金	△1,882	△1,213
電話加入権評価損	—	1,164
災害義援金	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,312	66,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,133	1,374
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,273	△10,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,111	△708
未払金の増減額(△は減少)	△95,158	△126,628
前受金の増減額(△は減少)	312,376	50,662
その他の負債の増減額(△は減少)	2,260	△5,566
小計	593,196	380,255
利息及び配当金の受取額	1,874	1,213
災害義援金の支払額	△5,000	—
合併関連費用の支払額	—	△15,691
法人税等の支払額	△74,649	△88,549
法人税等の還付額	—	3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,422	280,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△500,606
有形固定資産の取得による支出	△1,619	△846
無形固定資産の取得による支出	△6,605	—
差入保証金の回収による収入	600	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,625	△493,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△53,973	△66,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,973	△66,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453,823	△278,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,668	2,895,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,545,491	2,616,303

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結範囲の重要な変更)

連結子会社の株式会社ホロンテクノロジーは平成29年4月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。